

9 総合区のすがた

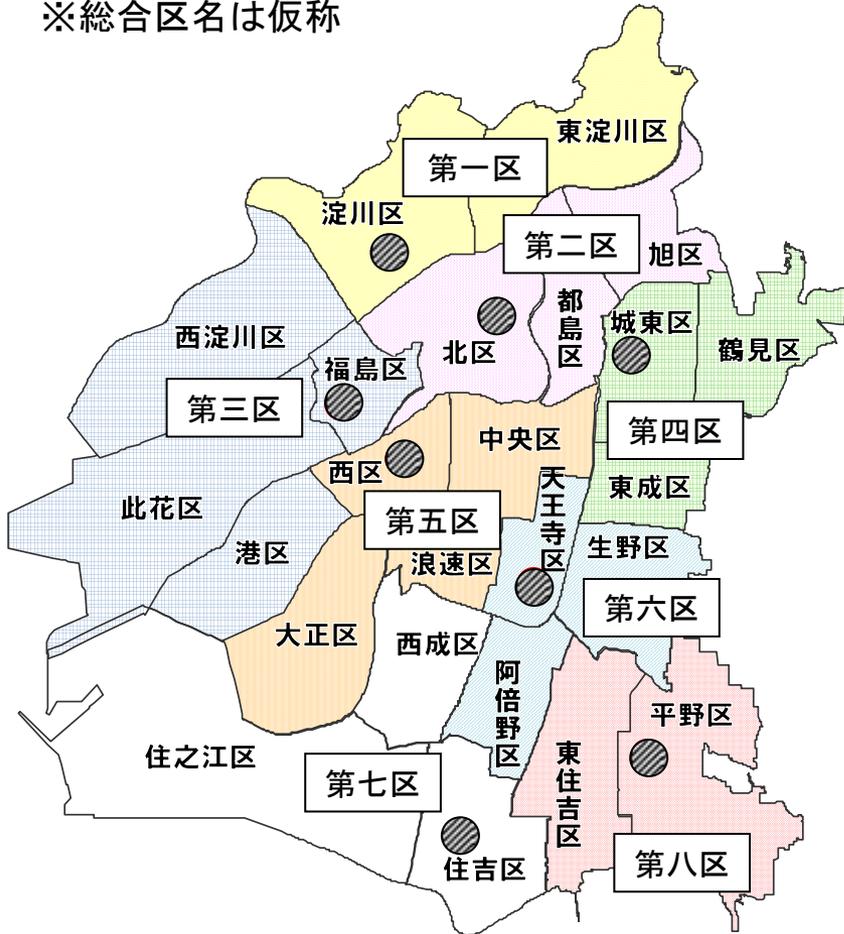
目 次

- ・ 総合区の特徴すがた- 1
- ・ 総合区基礎データすがた- 2
- ・ 第一区（淀川区・東淀川区）すがた - 5
- ・ 第二区（北区・都島区・旭区）すがた- 1 1
- ・ 第三区（福島区・此花区・港区・西淀川区）すがた- 1 7
- ・ 第四区（東成区・城東区・鶴見区）すがた- 2 3
- ・ 第五区（中央区・西区・大正区・浪速区）すがた- 2 9
- ・ 第六区（天王寺区・生野区・阿倍野区）すがた- 3 5
- ・ 第七区（住之江区・住吉区・西成区）すがた- 4 1
- ・ 第八区（東住吉区・平野区）すがた- 4 7

総合区の特徴

● : 総合区役所の位置

※総合区名は仮称



第一区 淀川区・東淀川区

事業所あたりの工業出荷額が多い一方、都心の中に位置する緑豊かな水辺空間である淀川河川敷を有する住宅エリア

第二区 北区・都島区・旭区

西日本最大の地下街、大川・中之島エリアの歴史的建造物などの文化集客施設、毛馬桜之宮公園、城北菖蒲園を有し、都市基盤が充実するビジネス・商業エリア

第三区 福島区・此花区・港区・西淀川区

USJ、海遊館等の集客施設のほか、福島地区やほたるまちなどの商業地を有する工業従業者が多く、工業出荷額や工業地域割合が大きい工業・港湾エリア

第四区 東成区・城東区・鶴見区

大規模公園である鶴見緑地、城北川の親水空間、鶴橋・京橋地区等の商業地を有し、多くの子育て世帯が住む住宅エリア

第五区 中央区・西区・大正区・浪速区

道頓堀水辺空間、新世界などの集客施設を有し、交通網が発達するなど都市基盤が充実するとともに、生産年齢人口の割合、昼間人口が多いビジネス・商業エリア

第六区 天王寺区・生野区・阿倍野区

日本で最も高層の商業ビルであるあべのハルカス、天王寺公園、コリアタウンなどの集客施設が多い一方で、区内の住宅地の割合が高い商業・住宅エリア

第七区 住之江区・住吉区・西成区

全国的に有名な住吉大社、路面電車、インテックス大阪(大阪国際見本市会場)などの都市魅力を有し、住宅と工業が共存する住工共生エリア

第八区 東住吉区・平野区

長居陸上競技場、植物園、平野環濠集落などの都市魅力施設を有する子育て世代が多い一方、高齢者の割合が高いなど、幅広い世代が住む住宅エリア

総合区基礎データ①

		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	第七区	第八区	出典等	
人口	人口〔H27〕	351,731人	320,002人	316,665人	356,817人	320,406人	313,522人	389,110人	322,932人	H27 国勢調査※	
	年齢別	15歳未満	10.5%	10.2%	12.0%	13.2%	9.6%	11.3%	10.4%		12.1%
		15歳以上65歳未満	66.0%	66.1%	63.5%	62.6%	70.6%	62.1%	58.9%		59.7%
		65歳以上	23.5%	23.7%	24.5%	24.2%	19.8%	26.6%	30.7%		28.2%
	将来推計人口〔H37〕	334,040人	310,219人	305,336人	348,925人	316,594人	298,407人	354,179人	301,304人	H26年8月 大阪市政策企画室作成	
	年齢別	15歳未満	10.1%	9.5%	11.2%	12.3%	9.1%	9.9%	9.4%		10.8%
		15歳以上65歳未満	63.9%	64.6%	62.6%	62.1%	68.9%	61.9%	57.5%		60.2%
		65歳以上	26.0%	25.9%	26.2%	25.6%	22.0%	28.2%	33.1%		29.0%
	将来推計人口〔H47〕	314,465人	297,982人	286,901人	332,236人	312,311人	280,491人	311,355人	273,576人	H26年8月 大阪市政策企画室作成	
	年齢別	15歳未満	8.9%	8.2%	10.0%	10.9%	7.7%	9.0%	8.6%		9.9%
		15歳以上65歳未満	61.7%	62.7%	60.6%	59.8%	67.3%	59.3%	55.6%		57.0%
		65歳以上	29.4%	29.1%	29.4%	29.3%	25.0%	31.7%	35.8%		33.1%
	人口〔H22〕	348,663人	305,479人	315,310人	357,245人	293,000人	310,134人	404,754人	330,729人	H22 国勢調査※	
	世帯数〔H27〕	186,996世帯	169,431世帯	151,494世帯	162,496世帯	187,972世帯	151,784世帯	197,863世帯	146,757世帯	H27 国勢調査※	
	世帯構成	単身世帯 (高齢者単身世帯除く)	39.9%	39.3%	30.7%	25.7%	50.2%	29.7%	27.5%		22.3%
		高齢者単身世帯	13.1%	12.4%	13.3%	13.5%	10.6%	16.5%	22.1%		16.9%
2人世帯 (高齢者夫婦世帯除く)		16.9%	18.3%	18.5%	19.2%	16.4%	17.4%	16.7%	18.6%		
高齢者夫婦世帯		6.3%	6.5%	7.4%	8.1%	4.3%	7.4%	7.5%	9.6%		
その他 (3人以上世帯)	23.8%	23.5%	30.1%	33.5%	18.5%	29.0%	26.2%	32.6%			
昼間人口〔H27〕 (昼夜間人口比率)	398,590人 (113%)	598,913人 (187%)	358,467人 (113%)	321,840人 (90%)	803,546人 (251%)	366,959人 (117%)	398,531人 (102%)	296,603人 (92%)	H27 国勢調査※		
人口密度〔H27〕	13,575人/km ²	14,072人/km ²	6,884人/km ²	16,919人/km ²	11,484人/km ²	16,338人/km ²	10,410人/km ²	12,902人/km ²	H27 国勢調査※		
外国籍住民数〔H27〕	9,618人	6,086人	5,591人	9,632人	10,106人	21,340人	9,626人	7,569人	H27 国勢調査※		
面積	25.91km ²	22.74km ²	46.00km ²	21.09km ²	27.90km ²	19.19km ²	37.38km ²	25.03km ²	H27 国勢調査※		

※国勢調査結果(総務省統計局)を副首都推進局にて計算して作成

総合区基礎データ②

		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	第七区	第八区	出典等	
区役所関係	職員配置数案	780人	740人	890人	780人	930人	780人	1,300人	820人	H29年7月 副首都推進局にて大枠の職員数を試算 (詳細は移行準備期間中に精査)	
	区役所間道路距離	淀川 ⇄ 東淀川 5.0km	北 ⇄ 都島 2.0km 北 ⇄ 旭 4.3km 都島 ⇄ 旭 3.2km	福島 ⇄ 此花 2.2km 福島 ⇄ 港 4.2km 福島 ⇄ 西淀川 2.9km 此花 ⇄ 港 2.7km 此花 ⇄ 西淀川 4.1km 港 ⇄ 西淀川 6.9km	東成 ⇄ 城東 3.9km 東成 ⇄ 鶴見 6.0km 城東 ⇄ 鶴見 2.9km	中央 ⇄ 西 2.6km 中央 ⇄ 大正 6.1km 中央 ⇄ 浪速 3.1km 西 ⇄ 大正 3.5km 西 ⇄ 浪速 3.0km 大正 ⇄ 浪速 3.9km	天王寺 ⇄ 生野 1.6km 天王寺 ⇄ 阿倍野 2.5km 生野 ⇄ 阿倍野 2.6km	住之江 ⇄ 住吉 2.1km 住之江 ⇄ 西成 3.3km 住吉 ⇄ 西成 4.2km	東住吉 ⇄ 平野 1.9km	H29年5月 副首都推進局調べ	
市民利用施設	図書館	2 館	3 館	4 館	3 館	4 館	3 館	3 館	2 館	H29年3月 副首都推進局調べ	
	スポーツセンター	2カ所	3カ所	4カ所	3カ所	4カ所	3カ所	3カ所	2カ所		
	プール施設	2カ所	3カ所	4カ所	3カ所	4カ所	3カ所	3カ所	2カ所		
	区民センター・ホール	3カ所	4カ所	6カ所	3カ所	6カ所	3カ所	4カ所	4カ所		
	老人福祉センター	2カ所	4カ所	4カ所	3カ所	5カ所	3カ所	3カ所	2カ所		
	子ども・子育てプラザ	2カ所	3カ所	4カ所	3カ所	4カ所	3カ所	3カ所	2カ所		
	公園数 (1人あたりの面積)	118カ所 (1.73㎡)	110カ所 (4.00㎡)	153カ所 (3.26㎡)	105カ所 (2.89㎡)	117カ所 (5.95㎡)	112カ所 (2.62㎡)	157カ所 (2.82㎡)	116カ所 (3.68㎡)	H28区政概要 「大阪市内都市公園行政区別 総括表」	
産業	総生産	1兆3,038億円	4兆8,758億円	1兆3,424億円	4,825億円	7兆5,736億円	7,471億円	7,054億円	3,341億円	大阪の経済2017年版	
	業種4 分類別	製造業	13.4%	6.3%	24.2%	27.0%	7.3%	19.3%	12.4%		25.6%
		卸・小売業	36.7%	27.6%	19.7%	23.4%	29.6%	16.9%	18.5%		27.7%
		サービス業	46.4%	63.2%	53.3%	45.2%	59.9%	60.7%	66.8%		42.4%
		その他	3.5%	2.9%	2.8%	4.4%	3.2%	3.1%	2.3%	4.3%	
	企業本社数	9,357社	17,261社	10,098社	9,975社	17,191社	13,032社	10,662社	9,607社	H26年度経済産業省経済センサス基礎調査	
	商業	販売額	3兆3,504億円	8兆9,428億円	2兆422億円	8,764億円	16兆8,504億円	9,715億円	1兆73億円	7,067億円	H26 経済産業省商業統計確報
		事業所	2,928カ所	5,737カ所	2,821カ所	2,569カ所	10,796カ所	3,941カ所	3,002カ所	2,404カ所	
		従業者	32,875人	69,243人	29,615人	19,955人	132,073人	28,172人	21,928人	17,976人	
	工業	出荷額 (事業所あたり)	8,119億円 (15.0億円)	1,961億円 (4.5億円)	9,391億円 (10.4億円)	4,272億円 (4.5億円)	3,862億円 (6.7億円)	2,291億円 (2.8億円)	3,746億円 (7.8億円)	2,707億円 (2.7億円)	H26 経済産業省工業統計表
事業所		540カ所	434カ所	899カ所	960カ所	577カ所	832カ所	483カ所	1,002カ所		
従業者		17,005人	8,688人	24,469人	16,661人	10,608人	12,902人	12,399人	15,165人		

総合区基礎データ③

		第一区	第二区	第三区	第四区	第五区	第六区	第七区	第八区	出典等																											
土地利用	建物用途	53.5%	51.8%	48.7%	64.7%	51.7%	67.6%	61.9%	60.8%	H25年度 建物用途別土地利用現況調査																											
	内訳	住居	48.1%	43.0%	25.7%	49.7%	21.2%	50.1%	34.8%		52.6%																										
		商業	15.1%	29.5%	16.7%	14.9%	37.6%	16.7%	12.9%		13.4%																										
		工業	23.0%	10.6%	46.4%	20.6%	26.3%	11.1%	37.9%		17.5%																										
		その他	13.8%	16.9%	11.2%	14.8%	14.9%	22.1%	14.4%		16.5%																										
非建物用途	46.5%	48.2%	51.3%	35.3%	48.3%	32.4%	38.1%	39.2%																													
住宅	持ち家割合	39.0%	45.9%	51.2%	52.7%	35.9%	54.4%	41.7%	45.2%	H27 国勢調査※																											
	借家割合	61.0%	54.1%	48.8%	47.3%	64.1%	45.6%	58.3%	54.8%																												
	形態	一戸建て	21.5%	19.7%	28.5%	29.8%	13.6%	35.7%	28.3%	34.5%	H27 国勢調査※																										
		長屋建て	1.7%	1.6%	2.0%	3.1%	0.8%	5.9%	4.6%	5.0%																											
		共同住宅	76.8%	78.7%	69.5%	67.1%	85.6%	58.4%	67.1%	60.5%																											
	市営住宅の戸数	19,056戸	7,242戸	12,002戸	15,094戸	8,689戸	3,284戸	20,547戸	25,745戸	副首都推進局調べ (H29年4月時点)																											
	府営住宅の戸数	91戸	0戸	210戸	0戸	222戸	97戸	0戸	1,865戸																												
認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	5,788人 (35.0人)	4,809人 (32.4人)	6,890人 (42.4人)	7,590人 (37.9人)	5,387人 (35.8人)	5,650人 (37.8人)	6,200人 (37.2人)	8,142人 (52.5人)	副首都推進局調べ (H29年1月時点)																												
待機児童数	38人	33人	22人	66人	69人	58人	31人	8人	大阪市HP「大阪市の保育所等利用待機児童数について」(H29年4月時点)																												
まち・暮らし	保育所	国立	公立	私立	52	0	13	39	41	0	8	33	60	0	18	42	57	0	13	44	50	0	14	36	51	0	8	43	57	0	19	38	49	0	11	38	H28 大阪市学校基本調査
		0	3	17	21	0	5	16	19	0	8	11	20	0	7	13	24	0	15	9	31	0	7	24	24	0	5	19	23	1	5	17					
	幼稚園	国立	公立	私立	20	0	3	17	21	0	5	16	19	0	8	11	20	0	7	13	24	0	15	9	31	0	7	24	24	0	5	19	23	1	5	17	
		0	3	17	21	0	5	16	19	0	8	11	20	0	7	13	24	0	15	9	31	0	7	24	24	0	5	19	23	1	5	17					
	小学校	国立	公立	私立	33	0	33	0	31	0	31	0	42	0	42	0	40	0	39	1	36	0	34	2	39	1	38	0	43	0	40	3	38	1	36	1	
		0	33	0	31	0	31	0	42	0	42	0	40	0	39	1	36	0	34	2	39	1	38	0	43	0	40	3	38	1	36	1					
	中学校	国立	公立	私立	15	0	14	1	16	0	14	2	17	0	16	1	18	0	15	3	17	0	13	4	26	1	17	8	26	0	21	5	20	1	18	1	
		0	14	1	16	0	14	2	17	0	16	1	18	0	15	3	17	0	13	4	26	1	17	8	26	0	21	5	20	1	18	1					
高等学校	国立	公立	私立	9	0	5	4	8	0	6	2	8	0	6	2	7	0	4	3	11	0	7	4	25	1	10	14	13	0	7	6	5	0	4	1		
	0	5	4	8	0	6	2	8	0	6	2	7	0	4	3	11	0	7	4	25	1	10	14	13	0	7	6	5	0	4	1						
短大	国立	公立	私立	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	3	0	0	3			
	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	2	0	0	3	0	0	3				
大学	国立	公立	私立	3	0	0	3	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0	1	2	2	0	0	2			
	0	0	3	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0	1	2	2	0	0	2				
住宅介護事業者 (1km ² あたり)	515業者 (19.9業者)	492業者 (21.6業者)	416業者 (9.0業者)	552業者 (26.2業者)	401業者 (14.4業者)	651業者 (33.9業者)	887業者 (23.7業者)	695業者 (27.8業者)	厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H29年4月末時点)																												
病院・診療所数 (千人あたり)	580カ所 (1.6カ所)	1,013カ所 (3.2カ所)	530カ所 (1.7カ所)	590カ所 (1.7カ所)	1,110カ所 (3.5カ所)	782カ所 (2.5カ所)	714カ所 (1.8カ所)	586カ所 (1.8カ所)	副首都推進局調べ (H29年3月時点)																												
国民健康保険加入者数 (加入率)	91,150人 (25.9%)	82,528人 (25.8%)	81,507人 (25.7%)	91,631人 (25.7%)	93,186人 (29.1%)	86,598人 (27.6%)	108,310人 (27.8%)	93,814人 (29.1%)	H28年度版 区政概要																												
被保護実人員(生活保護) (保護率)[千分比]	17,740人 (50.4‰)	10,520人 (32.7‰)	11,708人 (37.0‰)	12,108人 (33.9‰)	13,362人 (41.4‰)	14,106人 (44.9‰)	43,988人 (113.4‰)	22,046人 (68.2‰)	H28年度版 区政概要																												
鉄道駅数(1km ² あたり)	25駅(1.0駅)	41駅(1.8駅)	26駅(0.6駅)	21駅(1.0駅)	63駅(2.3駅)	36駅(1.9駅)	63駅(1.7駅)	14駅(0.6駅)	副首都推進局調べ (H29年4月時点)																												
放置自転車台数(原付除く)	1,125台	1,946台	945台	464台	2,416台	599台	1,532台	319台	副首都推進局調べ (H28.11 調査日時点)																												
通勤通学	区域内	40.3%	44.9%	45.0%	39.1%	50.8%	40.4%	44.4%	42.8%	H27 国勢調査※																											
	区域外	59.7%	55.1%	55.0%	60.9%	49.2%	59.6%	55.6%	57.2%																												

※国勢調査結果(総務省統計局)を副首都推進局にて計算して作成

第一区
(淀川区・東淀川区)

第一区（淀川区・東淀川区）

総合区の概要

【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
351,731人	334,040人	314,465人
世帯数〔H27〕	昼間人口(昼夜間人口比率)〔H27〕	
186,996世帯	398,590人(113%)	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
13,575人/km ²	9,618人	25.91km ²

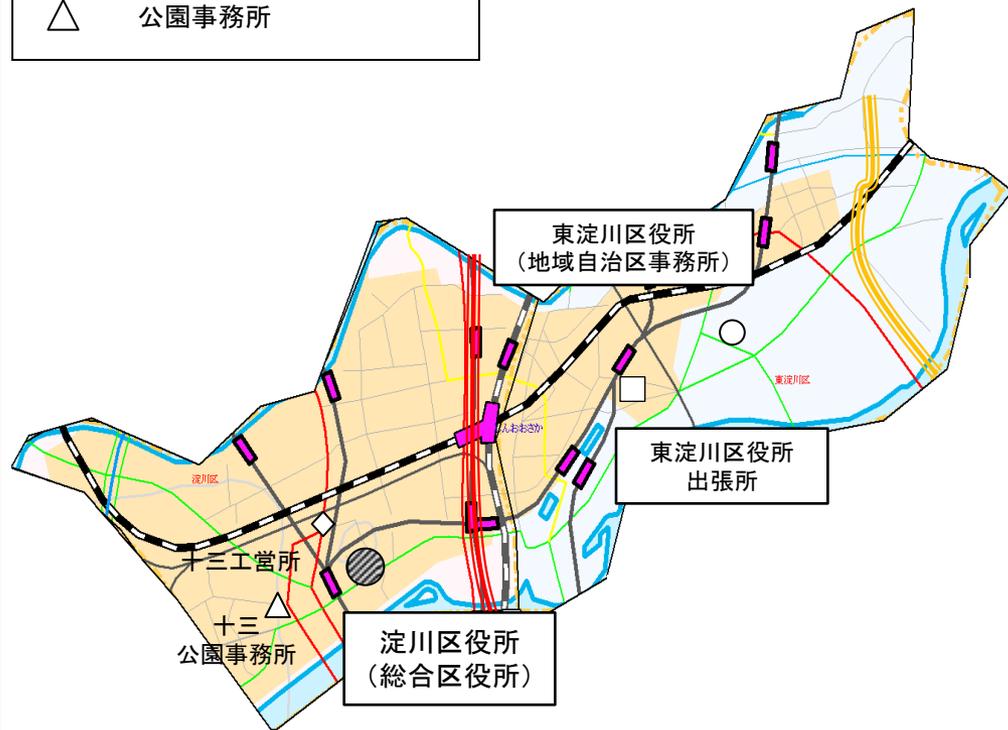
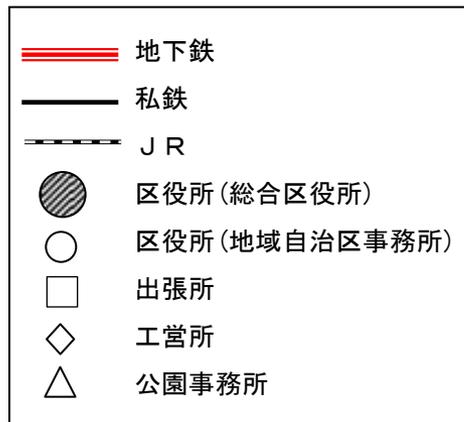
【区役所関係】

職員配置数案
780人
区役所間道路距離
淀川 ⇄ 東淀川 5.0km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
2館	2カ所	2カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
3カ所	2カ所	2カ所
公園数(1人あたりの面積)		
118カ所(1.73m ²)		

区役所等の現況位置図



特徴

- 事業所あたりの工業出荷額が多い一方、都心の中に位置する緑豊かな水辺空間である淀川河川敷を有する住宅エリア
- 新大阪は、リニア中央新幹線・北陸新幹線の延伸により、大阪の玄関口としての拠点機能強化が期待される。また、阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業、JRおおさか東線北区間、なにわ筋線につながる西梅田十三連絡線の計画等、鉄道ネットワークの充実・強化が進む
- 「にしなかバレー」に代表されるように、西中島近辺(新大阪、西中島)はIT関連をはじめとするベンチャー企業の集積が進み、新たなビジネス創出拠点として注目を集める

状況

【人口】

- 平成27年の人口は、351,731人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成47年の将来推計人口は314,465人で今後は減少傾向と予測される

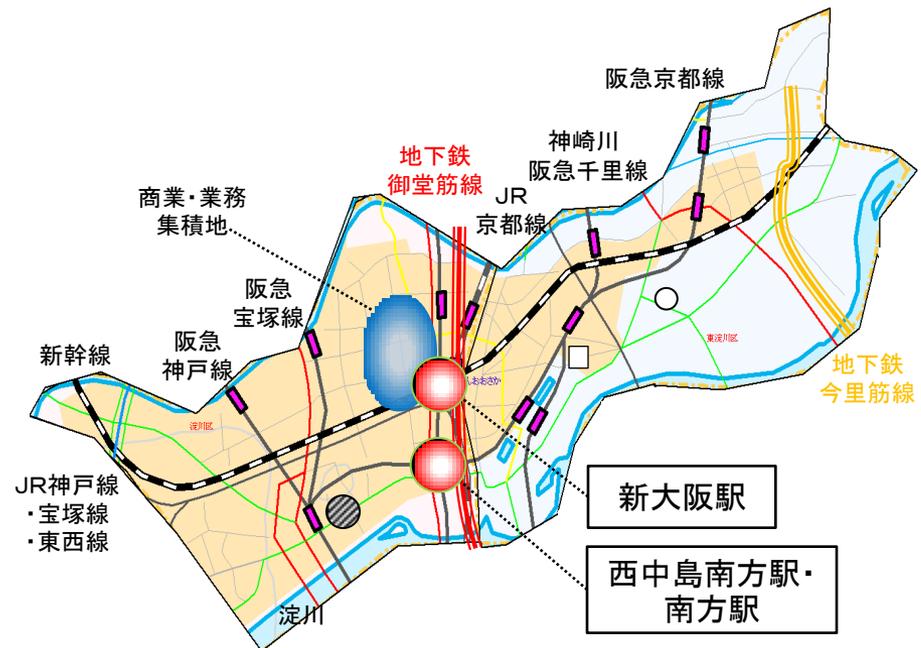
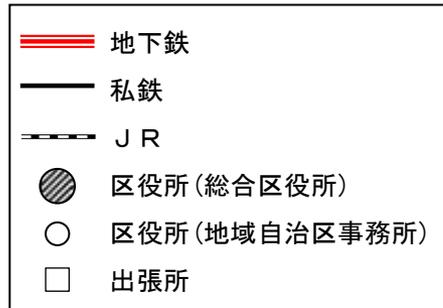
【産業】

- 全産業の総生産は1兆3,038億円
- 工業の出荷額は8,119億円となっており総合区(8区)平均4,544億円を上回っている

【まち・暮らし】

- 建物用途の割合は住居が48.1%と全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が25駅設置されており、1kmあたりの鉄道駅数は1.0駅ある
- 病院・診療所数は580カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.6カ所である

鉄道、地域特性



✓ 新幹線1路線、地下鉄2路線、JR4路線、私鉄4路線が走り、主要駅として、新大阪駅、西中島南方・南方駅を有する

✓ 北を神崎川、南を淀川が流れる

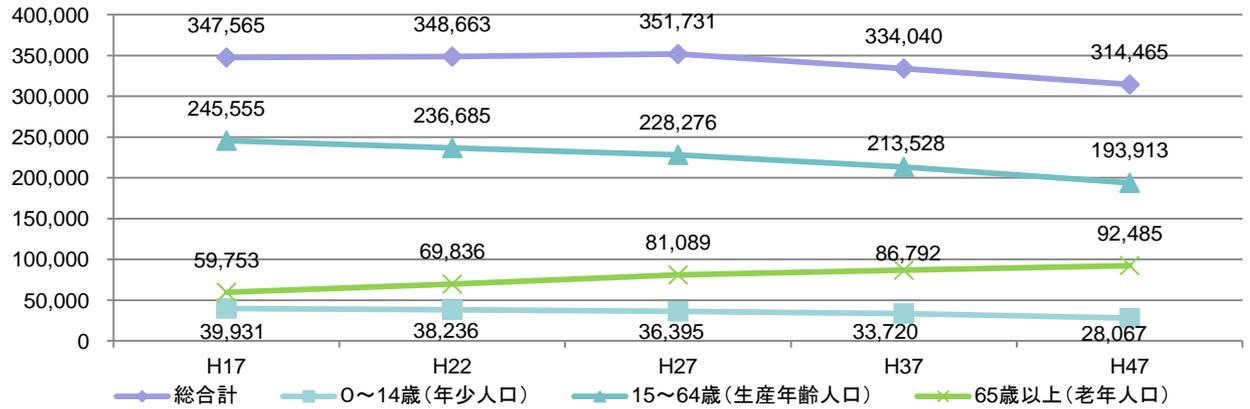
総合区の状況（統計データ）＜1/3＞

- 平成27年の人口は、351,731人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成47年の将来推計人口は314,465人で、今後は減少傾向と予測される

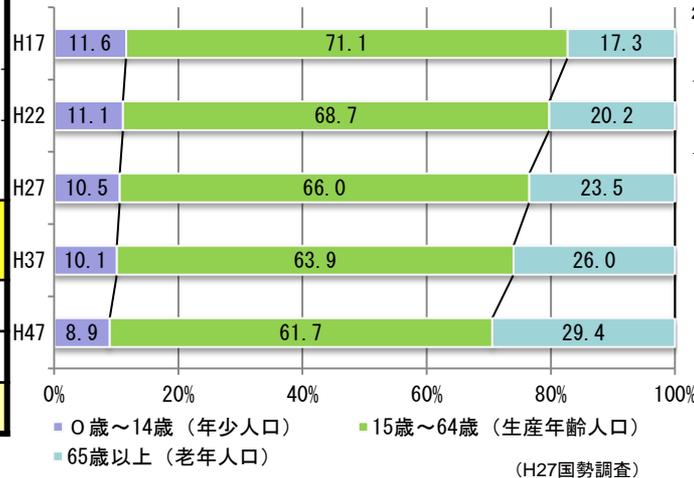
人口・面積

項目		状況
人口〔H27〕		351,731人
年齢別人口割合	15歳未満	10.5%
	15歳以上65歳未満	66.0%
	65歳以上	23.5%
将来推計人口〔H47〕		314,465人
世帯数〔H27〕		186,996世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身除く)	39.9%
	高齢者単身世帯	13.1%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	16.9%
	高齢者夫婦世帯	6.3%
	その他 (3人以上世帯)	23.8%
昼間人口〔H27〕 (昼夜間人口比率)		398,590人 (113%)
人口密度〔H27〕		13,575人/km ²
外国籍住民数〔H27〕		9,618人
面積		25.91km ²

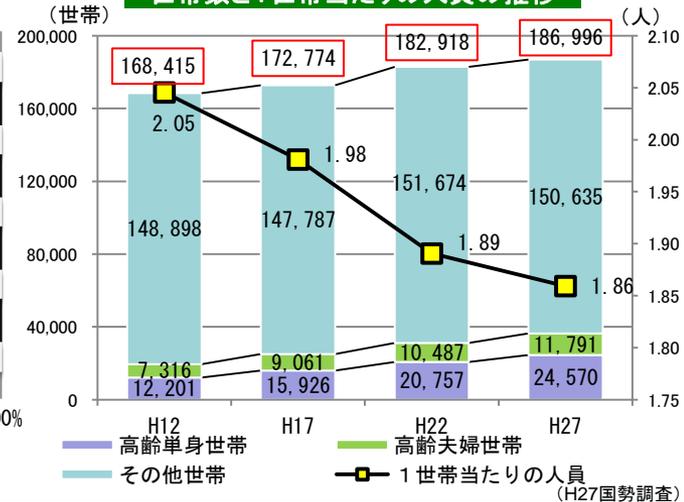
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



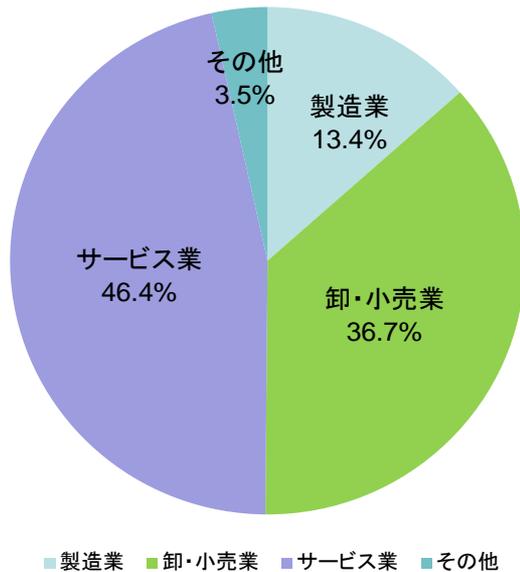
- 全産業の総生産は1兆3,038億円
- 工業の出荷額は8,119億円となっており、総合区(8区)平均4,544億円を上回っている

区内総生産		
総生産	1兆3,038億円	
業種4分類別	製造業	13.4%
	卸・小売業	36.7%
	サービス業	46.4%
	その他	3.5%
企業本社数	9,357社	

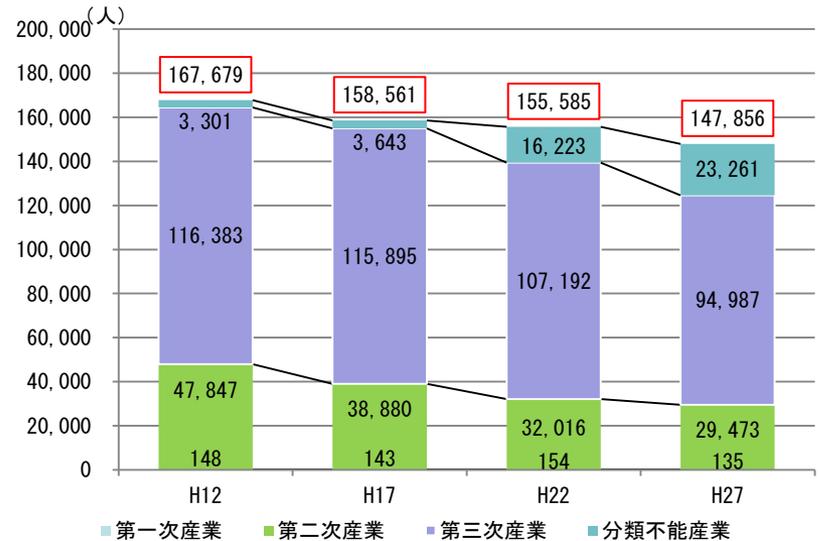
産業別就業者数		
就業者数	147,856人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	23.7%
	第三次産業	76.2%
	※構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	3兆3,504億円	出荷額 (事業所あたり)	8,119億円 (15.0億円)
事業所	2,928カ所	事業所	540カ所
従業者	32,875人	従業者	17,005人

区内総生産



産業別就業者数の推移



(大阪の経済2017年版)

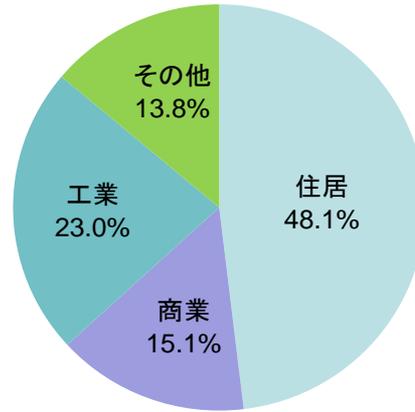
(H27国勢調査)

総合区の状況（統計データ） <3/3>

- 建物用途の割合は住居が48.1%と全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が25駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.0駅ある
- 病院・診療所数は580カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.6カ所である

建物用途		53.5%
内訳	住居	48.1%
	商業	15.1%
	工業	23.0%
	その他	13.8%
	持ち家割合：借家割合	

建物用途の内訳

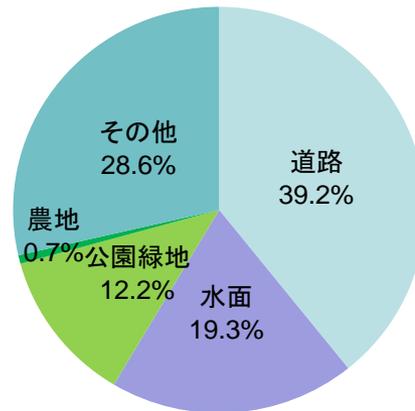


■住居 ■商業 ■工業 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		46.5%
内訳	道路	39.2%
	水面	19.3%
	公園緑地	12.2%
	農地	0.7%
	その他	28.6%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	52園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	5,788人 (35.0人)
	待機児童数	38人
	幼稚園数	20園
	小学校数	33校
	中学校数	15校
	高等学校数(全日)	9校
短期大学数	1校	
大学数	3校	
福祉医療	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	515業者 (19.9業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	580カ所 (1.6カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	91,150人 (25.9%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	17,740人 (50.4‰)
交通	鉄道駅数 (1km ² あたり)	25駅 (1.0駅)
	放置自転車台数(原付除く)	1,125台
	通勤・通学者 割合	域内
域外		59.7%

第二区
(北区・都島区・旭区)

総合区の概要

【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
320,002人	310,219人	297,982人
世帯数〔H27〕	昼間人口（昼夜間人口比率）〔H27〕	
169,431世帯	598,913人（187%）	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
14,072人/km ²	6,086人	22.74km ²

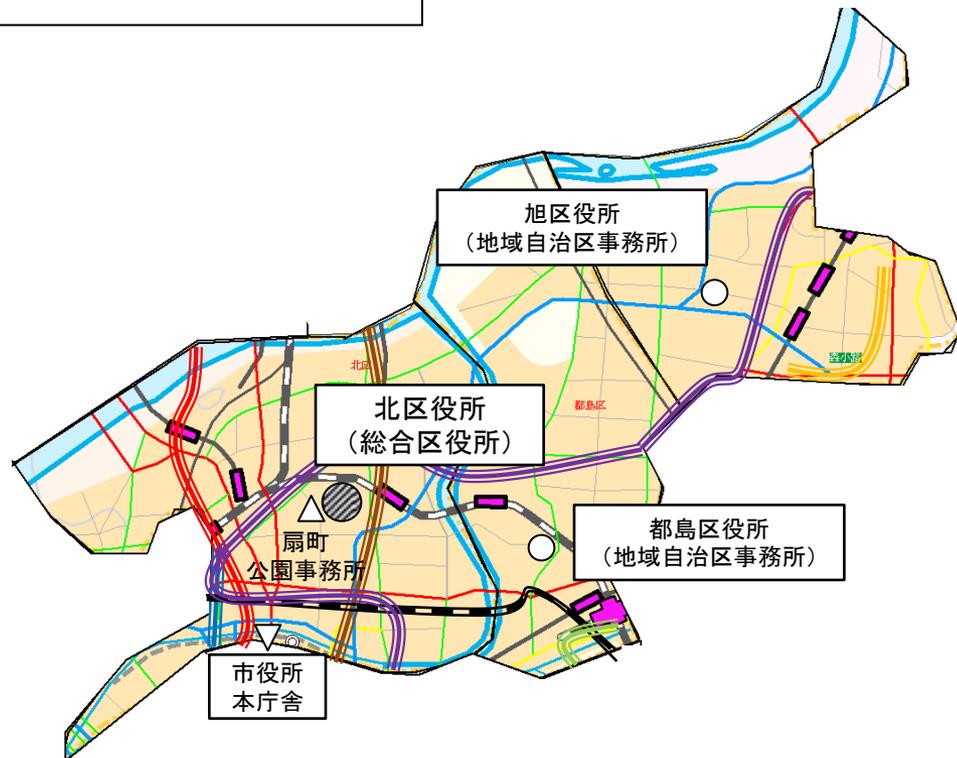
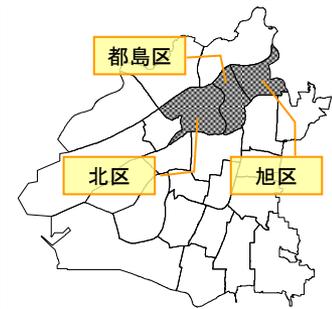
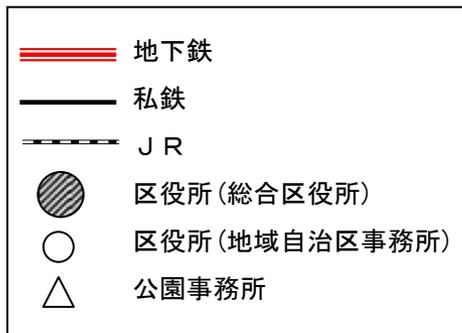
【区役所関係】

職員配置数案		
740人		
区役所間道路距離		
北 ⇄ 都島 2.0km	北 ⇄ 旭 4.3km	都島 ⇄ 旭 3.2km

【市民利用施設（H29年4月現在）】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
4カ所	4カ所	3カ所
公園数（1人あたりの面積）		
110カ所（4.00m ² ）		

区役所等の現況位置図



特徴

- 西日本最大の地下街、大川・中之島エリアにある歴史的建造物、美術館などの文化集客施設、毛馬桜之宮公園、城北公園・菖蒲園を有し、都市基盤が充実するビジネス・商業エリア
- 西日本最大の利用者数を誇る大阪・梅田ターミナル周辺では、大阪駅北側のうめきたを始めとした大型民間開発プロジェクトが進む
- 「みどり」と「イノベーション」の融合拠点をめざすうめきた2期区域のまちづくり、(仮称)大阪新美術館建設等による中之島エリアの文化芸術拠点化・再生医療国際拠点化や、なにわ筋線の新駅開設による鉄道ネットワークの充実等が計画されている

状況

【人口】

- 平成27年の人口は、320,002人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成47年の将来推計人口は297,982人で今後は減少傾向と予測される

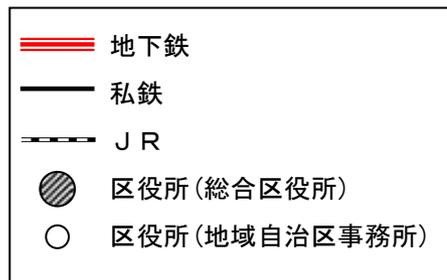
【産業】

- 全産業の総生産は4兆8,758億円
- 商業の販売額は8兆9,428億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を上回っている

【まち・暮らし】

- 建物用途の割合は住居が43%と全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が41駅設置されており、1kmあたりの鉄道駅数は1.8駅ある
- 病院・診療所数は1,013カ所で、千人あたりの病院・診療所数は3.2カ所である

鉄道、地域特性



✓地下鉄6路線、JR5路線、私鉄7路線が走り、主要駅として、梅田・大阪駅、京橋駅を有する

✓北を淀川、中央部を南北に大川が流れる

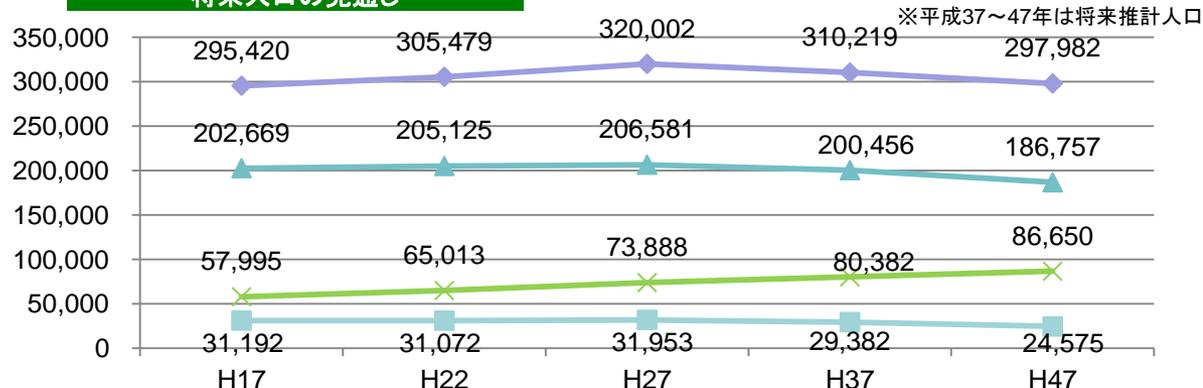
総合区の状況（統計データ） <1/3>

- 平成27年の人口は、320,002人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成47年の将来推計人口は297,982人で、今後は減少傾向と予測される

人口・面積

項目		状況
人口〔H27〕		320,002人
年齢別人口割合	15歳未満	10.2%
	15歳以上65歳未満	66.1%
	65歳以上	23.7%
将来推計人口〔H47〕		297,982人
世帯数〔H27〕		169,431世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身世帯除く)	39.3%
	高齢者単身世帯	12.4%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	18.3%
	高齢者夫婦世帯	6.5%
	その他 (3人以上世帯)	23.5%
昼間人口〔H27〕 (昼夜間人口比率)		598,913人 (187%)
人口密度〔H27〕		14,072人/km ²
外国籍住民数〔H27〕		6,086人
面積		22.74km ²

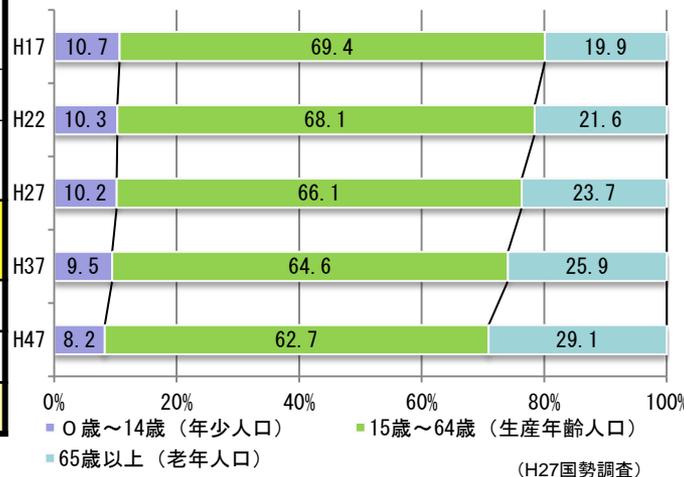
将来人口の見通し



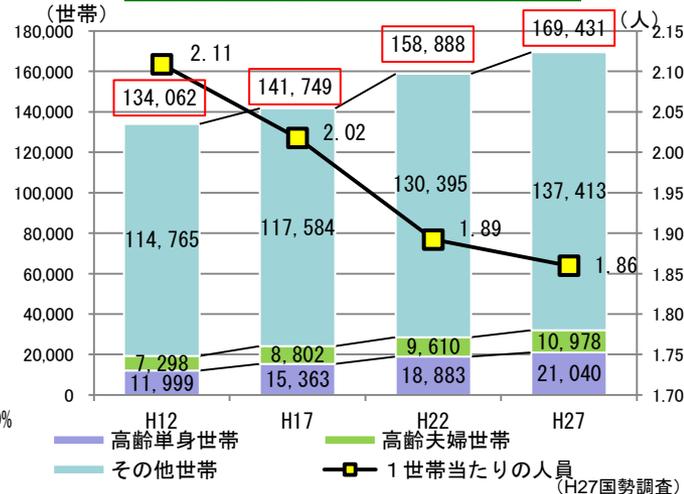
※平成37~47年は将来推計人口

(人口: H27国勢調査、推計人口: 大阪市政策企画室作成)

年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



- 全産業の総生産は4兆8,758億円
- 商業の販売額は8兆9,428億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を上回っている

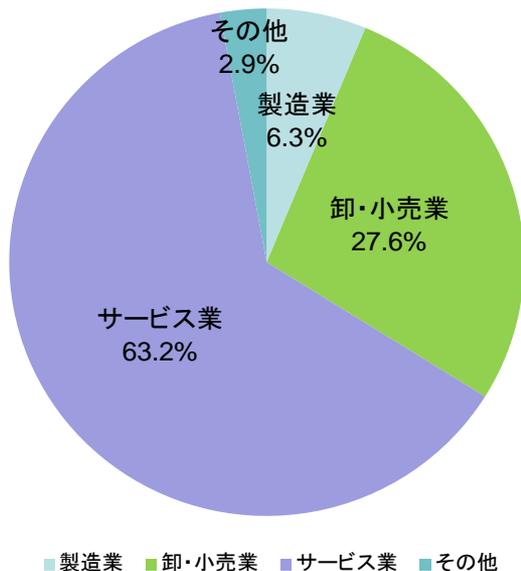
区内総生産		
総生産	4兆8,758億円	
業種4分類別	製造業	6.3%
	卸・小売業	27.6%
	サービス業	63.2%
	その他	2.9%
企業本社数	17,261社	

産業別就業者数		
就業者数	136,109人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	19.8%
	第三次産業	80.1%
	※構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	8兆9,428億円	出荷額 (事業所あたり)	1,961億円 (4.5億円)
事業所	5,737カ所	事業所	434カ所
従業者	69,243人	従業者	8,688人

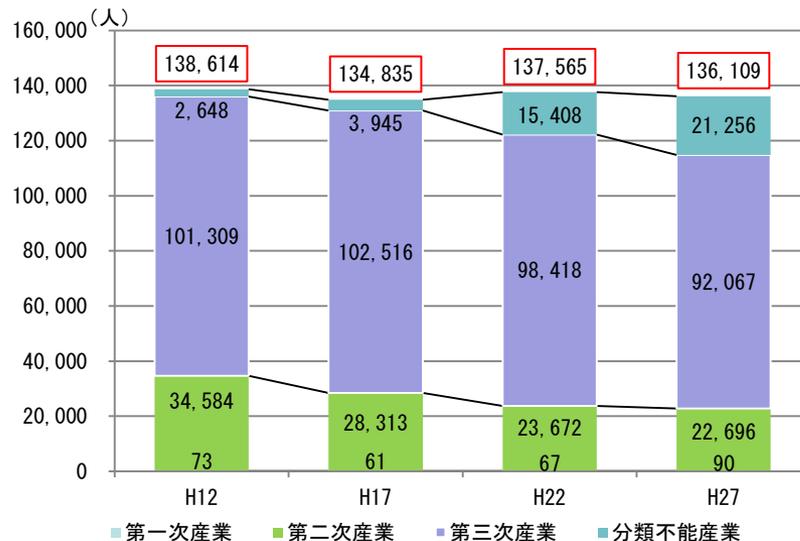
産業

区内総生産



(大阪の経済2017年版)

産業別就業者数の推移



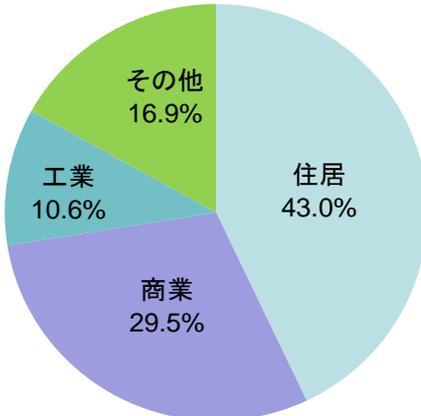
(H27国勢調査)

総合区の状況（統計データ） <3/3>

- 建物用途の割合は住居が43%と全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が41駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.8駅ある
- 病院・診療所数は1,013カ所で、千人あたりの病院・診療所数は3.2カ所である

建物用途		51.8%
内訳	住居	43.0%
	商業	29.5%
	工業	10.6%
	その他	16.9%
	持ち家割合：借家割合	

建物用途の内訳

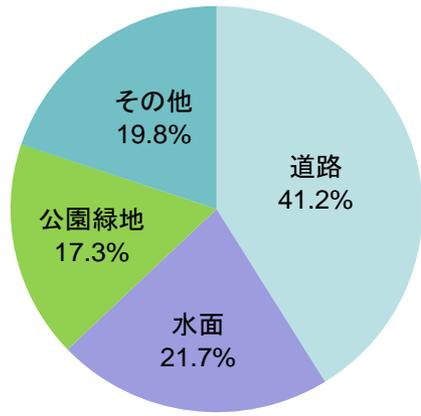


■住居 ■商業 ■工業 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		48.2%
内訳	道路	41.2%
	水面	21.7%
	公園緑地	17.3%
	農地	0.0%
	その他	19.8%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども・教育	認可保育所数	41園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	4,809人 (32.4人)
	待機児童数	33人
	幼稚園数	21園
	小学校数	31校
	中学校数	16校
	高等学校数(全日)	8校
福祉・医療	短期大学数	0校
	大学数	2校
	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	492業者 (21.6業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	1,013カ所 (3.2カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	82,528人 (25.8%)
交通	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	10,520人 (32.7‰)
	鉄道駅数 (1km ² あたり)	41駅 (1.8駅)
	放置自転車台数(原付除く)	1,946台
	通勤・通学者 割合	域内
域外		55.1%

第三区

(福島区・此花区・港区・西淀川区)

概要

【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
316,665人	305,336人	286,901人
世帯数〔H27〕	昼間人口(昼夜間人口比率)〔H27〕	
151,494世帯	358,467人(113%)	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
6,884人/km ²	5,591人	46.00km ²

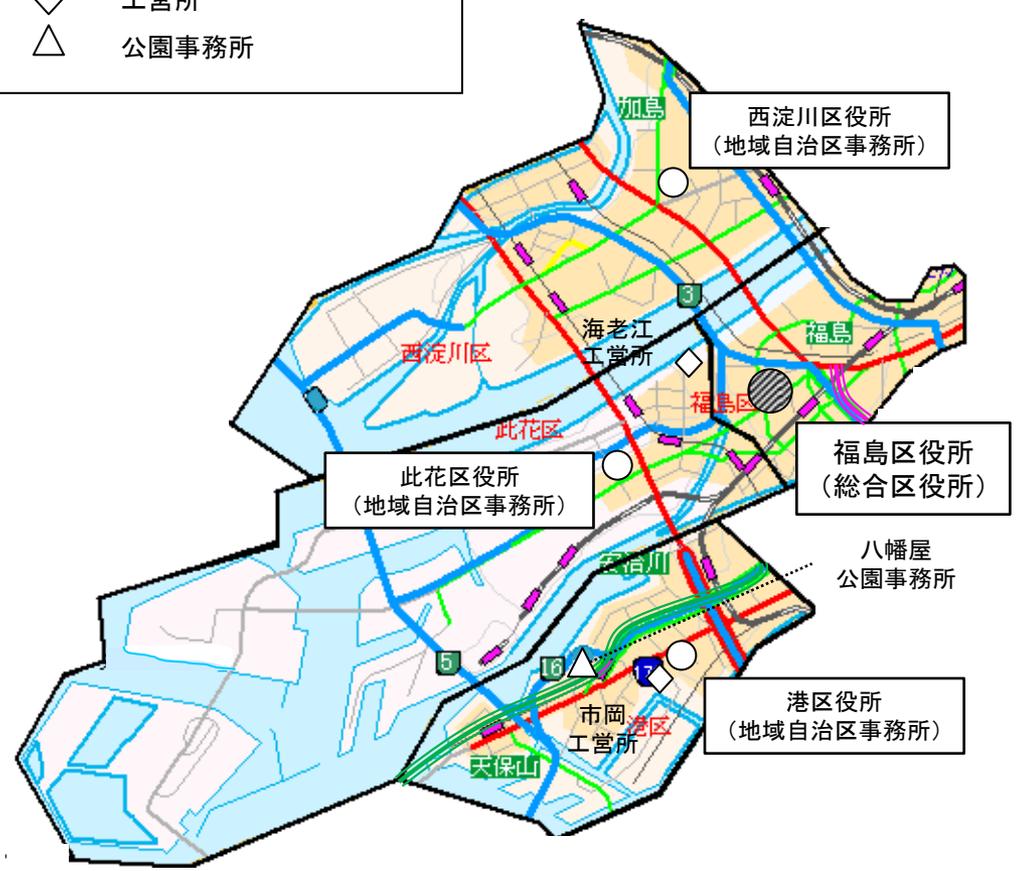
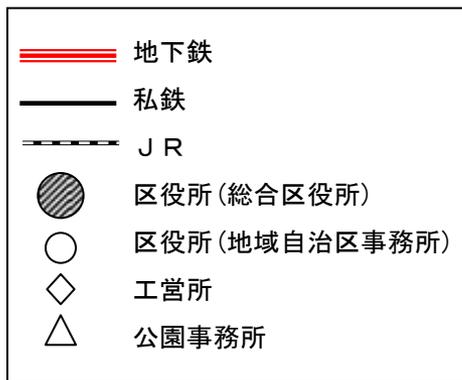
【区役所関係】

職員配置数案		
890人		
区役所間道路距離		
福島 ⇄ 此花 2.2km	福島 ⇄ 港 4.2km	福島 ⇄ 西淀川 2.9km
此花 ⇄ 港 2.7km	此花 ⇄ 西淀川 4.1km	港 ⇄ 西淀川 6.9km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
4館	4カ所	4カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
6カ所	4カ所	4カ所
公園数(1人あたりの面積)		
153カ所(3.26m ²)		

区役所等の現況位置図



特徴

- USJ、海遊館等の集客施設のほか、福島地区やほたるまちなどの商業地を有している
- 工業従業者が多く、工業出荷額や工業地域割合が大きい工業・港湾エリア
- 夢洲地区は、現在誘致が進む2025年日本万国博覧会の開催が計画されている
- ベイエリアでは、夢洲において、MICE機能や国際的なエンターテインメント機能等を備えた国際観光拠点形成に向けた取組みが計画されている。また、舞洲において、大阪を本拠とするプロスポーツチーム(大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪)の活動拠点を核として、スポーツアイランドが形成されている

状況

【人口】

- 平成27年の人口は、316,665人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成27年の年少人口(15歳未満)の割合は12.0%となっており、総合区(8区)平均11.2%を上回っている
- 平成47年の将来推計人口は286,901人で今後は減少傾向と予測される

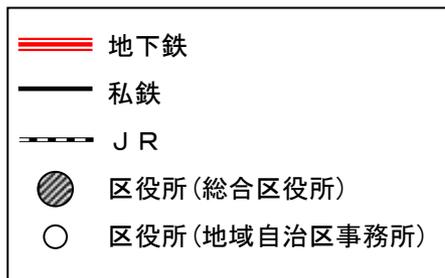
【産業】

- 全産業の総生産は1兆3,424億円
- 工業の出荷額は9,391億円となっており、総合区(8区)平均の4,544億円を上回っている

【まち・暮らし】

- 建物用途の割合は工業が46.4%と全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が26駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は0.6駅ある
- 病院・診療所数は530カ所、千人あたりの病院・診療所数は1.7カ所である

鉄道、地域特性



- ✓地下鉄2路線、JR3路線、私鉄2路線が走り、主要駅として西九条駅、弁天町駅を有する
- ✓西は大阪湾に面し、中央部を東西に淀川・安治川、南を東西に尻無川が流れる

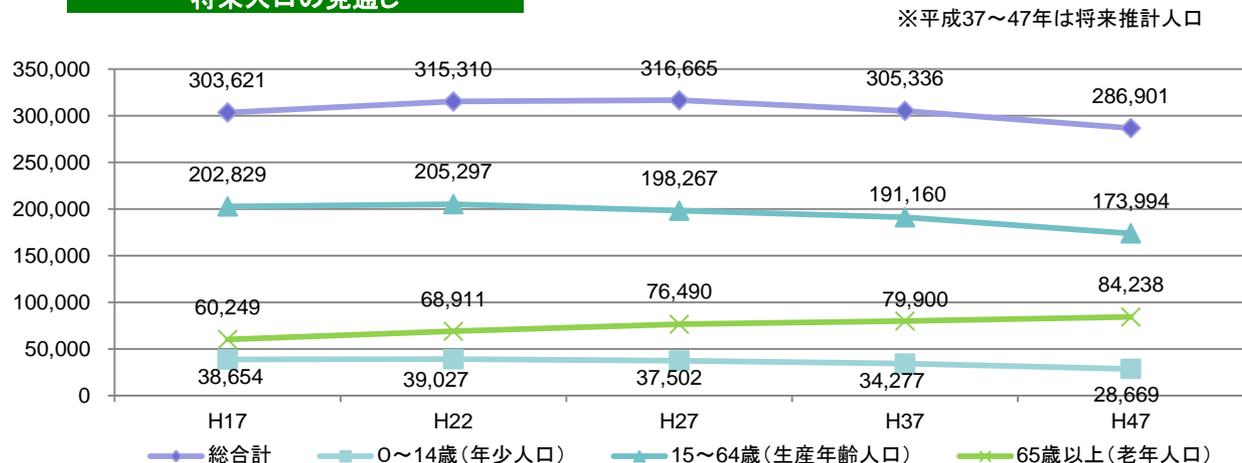
総合区の状況（統計データ） <1/3>

- 平成27年の人口は、316,665人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成27年の年少人口(15歳未満)の割合は12.0%となっており、総合区(8区)平均11.2%を上回っている
- 平成47年の将来推計人口は286,901人で今後は減少傾向と予測される

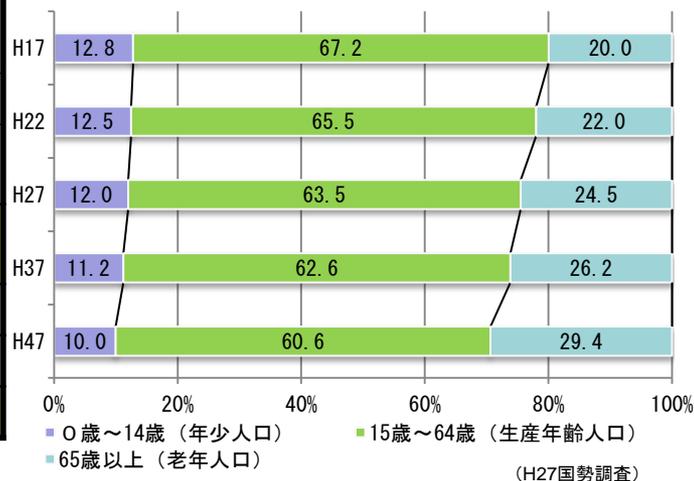
人口・面積

項目		状況
人口〔H27〕		316,665人
年齢別人口割合	15歳未満	12.0%
	15歳以上65歳未満	63.5%
	65歳以上	24.5%
将来推計人口〔H47〕		286,901人
世帯数〔H27〕		151,494世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身除く)	30.7%
	高齢者単身世帯	13.3%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	18.5%
	高齢者夫婦世帯	7.4%
	その他 (3人以上世帯)	30.1%
昼間人口〔H27〕 (昼夜間人口比率)		358,467人 (113%)
人口密度〔H27〕		6,884人/km ²
外国籍住民数〔H27〕		5,591人
面積		46.00km ²

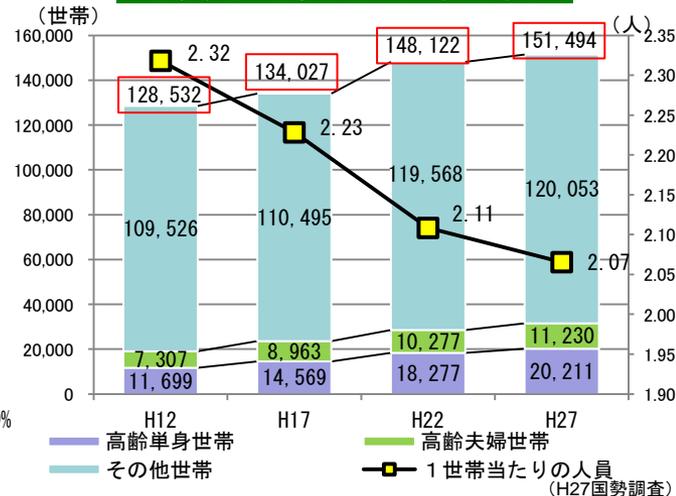
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



総合区の状況（統計データ） <2/3>

- 全産業の総生産は1兆3,424億円
- 工業の出荷額は9,391億円となっており、総合区(8区)平均4,544億円を上回っている

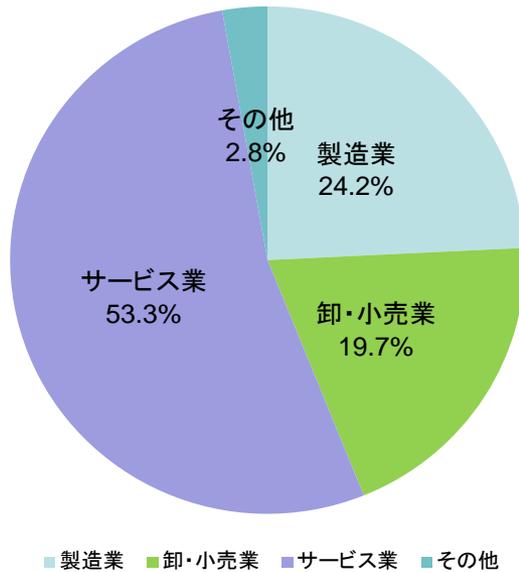
区内総生産		
総生産	1兆3,424億円	
業種4分類別	製造業	24.2%
	卸・小売業	19.7%
	サービス業	53.3%
	その他	2.8%
企業本社数	10,098社	

産業別就業者数		
就業者数	138,747人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	24.9%
	第三次産業	75.0%
	※構成比に分類不能は含まず	

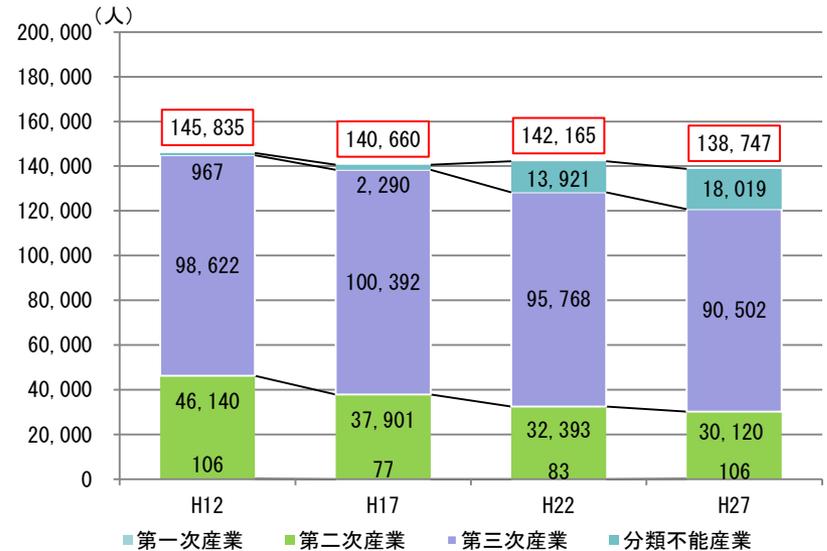
商業		工業	
販売額	2兆422億円	出荷額 (事業所あたり)	9,391億円 (10.4億円)
事業所	2,821カ所	事業所	899カ所
従業者	29,615人	従業者	24,469人

産業

区内総生産



産業別就業者数の推移



(大阪の経済2017年版)

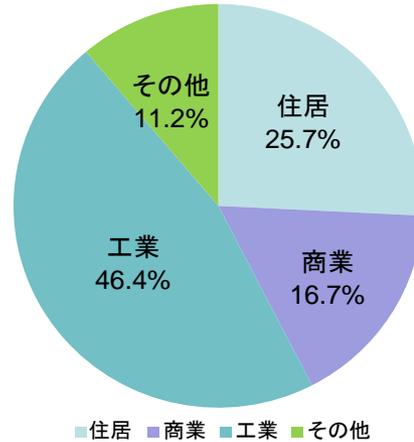
(H27国勢調査)

総合区の状況（統計データ） <3/3>

- 建物用途の割合は工業が46.4%と全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が26駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は0.6駅ある
- 病院・診療所数は530カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.7カ所である

建物用途		48.7%
内訳	住居	25.7%
	商業	16.7%
	工業	46.4%
	その他	11.2%
	持ち家割合：借家割合	

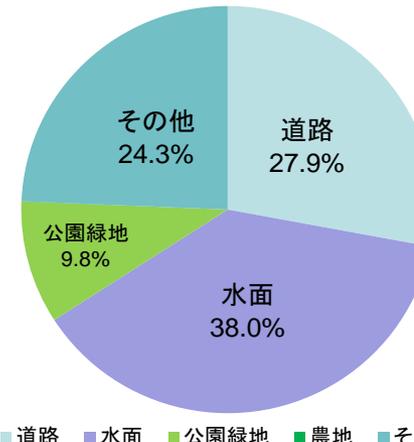
建物用途の内訳



(H25建物用途別土地利用現況調査)

非建物用途		51.3%
内訳	道路	27.9%
	水面	38.0%
	公園緑地	9.8%
	農地	0.0%
	その他	24.3%

非建物用途の内訳



(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども・教育	認可保育所数	60園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	6,890人 (42.4人)
	待機児童数	22人
	幼稚園数	19園
	小学校数	42校
	中学校数	17校
	高等学校数(全日)	8校
短期大学数	0校	
大学数	0校	
福祉医療	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	416業者 (9.0業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	530カ所 (1.7カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	81,507人 (25.7%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	11,708人 (37.0‰)
交通	鉄道駅数 (1km ² あたり)	26駅 (0.6駅)
	放置自転車台数(原付除く)	945台
	通勤・通学者 割合	域内
域外		55.0%

第四区

(東成区・城東区・鶴見区)

第四区 (東成区・城東区・鶴見区)

総合区の概要

【人口・面積】

人口〔H27〕	将来推計人口〔H37〕	将来推計人口〔H47〕
356,817人	348,925人	332,236人
世帯数〔H27〕	昼間人口(昼夜間人口比率)〔H27〕	
162,496世帯	321,840人(90%)	
人口密度〔H27〕	外国籍住民数〔H27〕	面積
16,919人/km ²	9,632人	21.09km ²

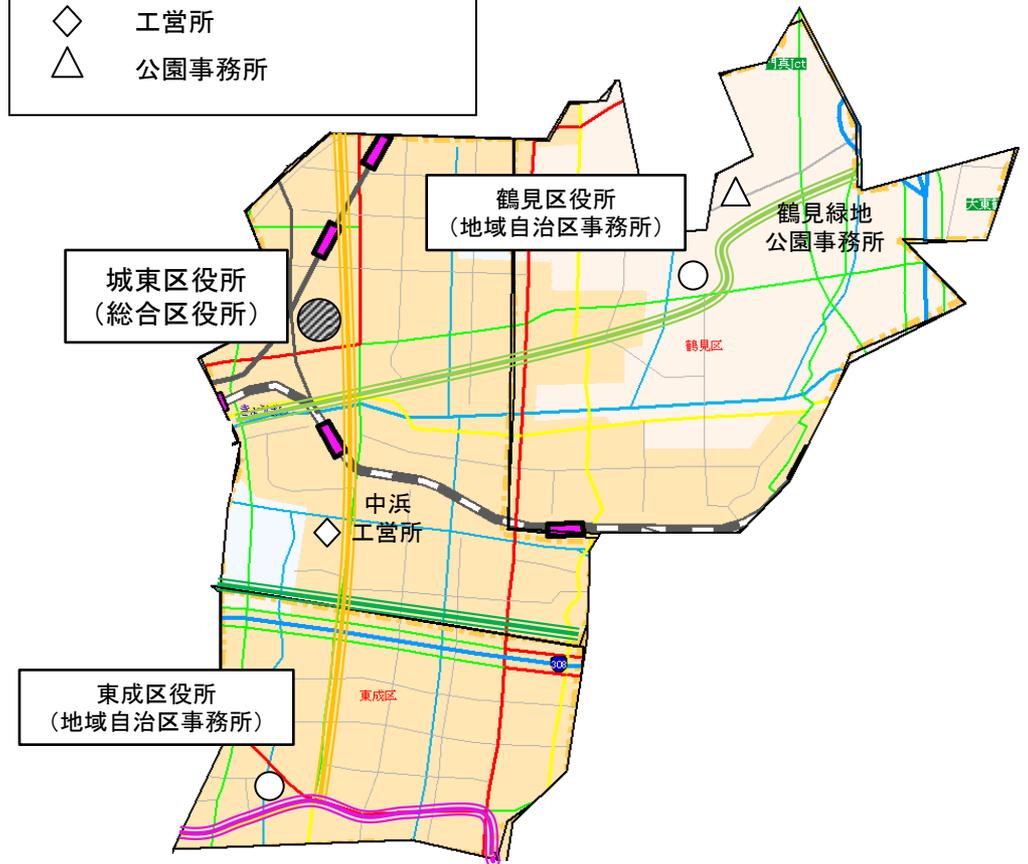
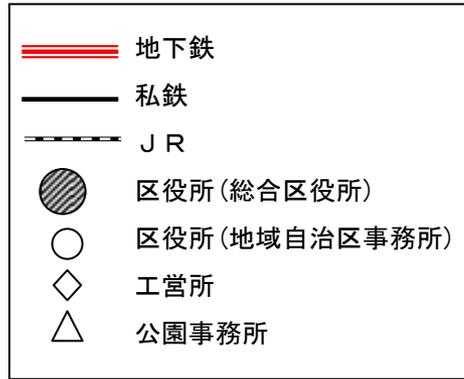
【区役所関係】

職員配置数案		
780人		
区役所間道路距離		
東成 ⇄ 城東 3.9km	東成 ⇄ 鶴見 6.0km	城東 ⇄ 鶴見 2.9km

【市民利用施設(H29年4月現在)】

図書館	スポーツセンター	プール施設
3館	3カ所	3カ所
区民センター・ホール	老人福祉センター	子ども・子育てプラザ
3カ所	3カ所	3カ所
公園数(1人あたりの面積)		
105カ所(2.89m ²)		

区役所等の現況位置図



特徴

- 大規模公園である鶴見緑地、城北川の親水空間、鶴橋・京橋地区等の商業地を有しており、多くの子育て世帯が住む住宅エリア
- 森之宮等の大阪城東部地区では、大阪健康安全基盤研究所等の健康医療機能をはじめ、観光・人材育成・居住等の機能を集積し、多世代・多様な人が集い、交流をはぐくむまちをめざす
- 城東・東成地区はものづくり産業の集積地企業の成長・発展に貢献する大阪産業技術研究所(森之宮センター)も立地
- 淀川左岸線延伸部の整備やJRおおさか東線の新駅設置など、交通ネットワークの充実による利便性の向上が見込まれる

状況

【人口】

- 平成27年の人口は356,817人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成27年の年少人口(15歳未満)の割合は13.2%となっており、総合区(8区)平均の11.2%を上回っている
- 平成47年の将来推計人口は332,236人で今後は減少傾向と予測される

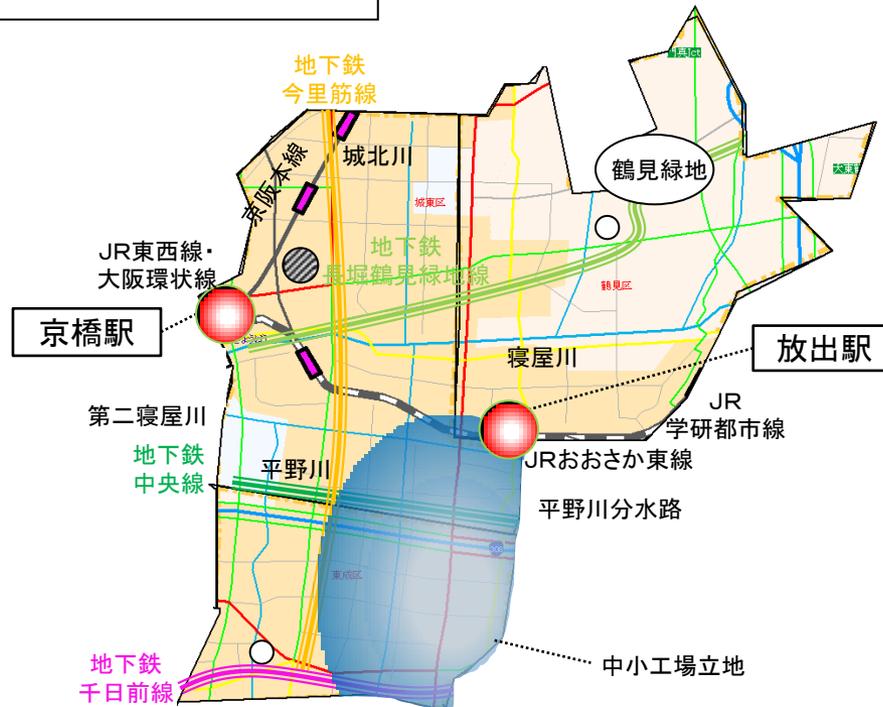
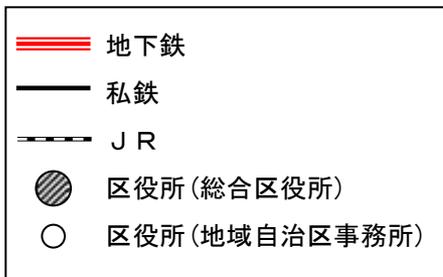
【産業】

- 全産業の総生産は4,825億円
- 商業の販売額は8,764億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を下回っている

【まち・暮らし】

- 建物用途の割合は住居が49.7%と全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が21駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.0駅ある
- 病院・診療所数は590カ所、千人あたりの病院・診療所数は1.7カ所である

鉄道、地域特性



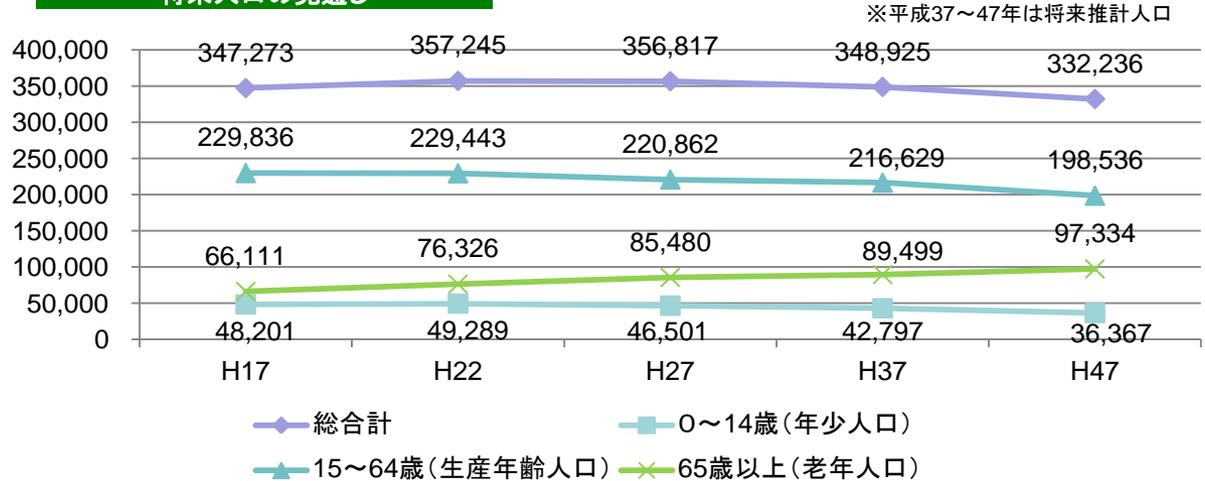
- ✓地下鉄4路線、JR4路線、私鉄1路線が走り、主要駅として京橋駅、放出駅を有する
- ✓南北に城北川・平野川・平野川分水路が流れ、中央部を東西に寝屋川・第二寝屋川が流れる

総合区の状況（統計データ）＜1/3＞

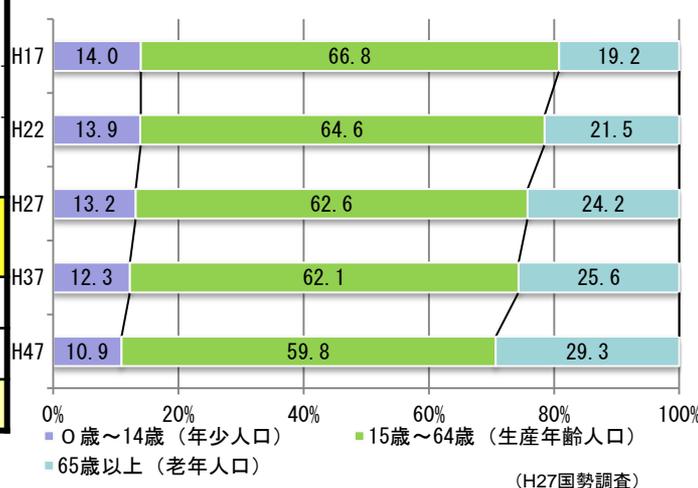
- 平成27年の人口は、356,817人で人口推移を見ると増加傾向
- 平成27年の年少人口(15歳未満)の割合は13.2%となっており、総合区(8区)平均の11.2%を上回っている
- 平成47年の将来推計人口は、332,236人で、今後は減少傾向が予測される

項目		状況
人口[H27]		356,817人
年齢別人口割合	15歳未満	13.2%
	15歳以上65歳未満	62.6%
	65歳以上	24.2%
将来推計人口[H47]		332,236人
世帯数[H27]		162,496世帯
世帯構成割合	単身世帯 (高齢単身除く)	25.7%
	高齢者単身世帯	13.5%
	2人世帯 (高齢者夫婦除く)	19.2%
	高齢者夫婦世帯	8.1%
その他 (3人以上世帯)		33.5%
昼間人口[H27] (昼夜間人口比率)		321,840人 (90%)
人口密度[H27]		16,919人/km ²
外国籍住民数[H27]		9,632人
面積		21.09km ²

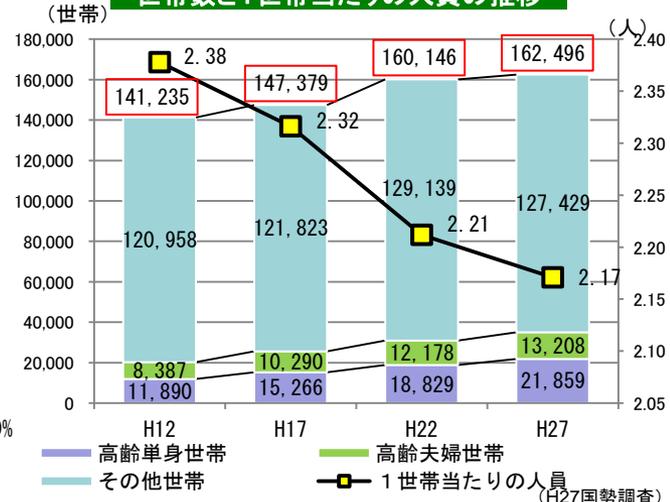
将来人口の見通し



年齢別人口構成比の推移



世帯数と1世帯当たりの人員の推移



○全産業の総生産は4,825億円

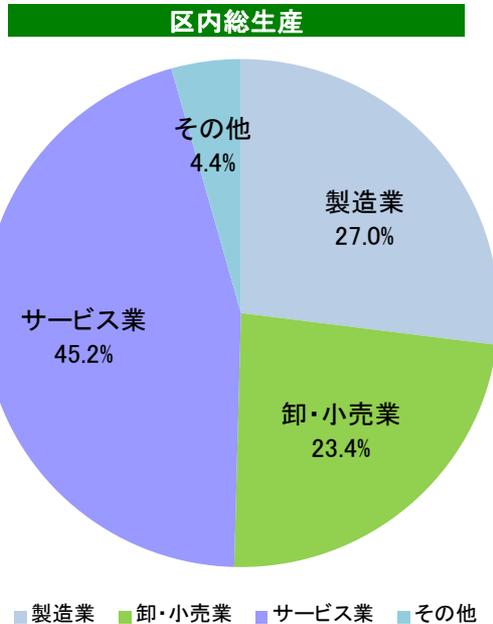
○商業の販売額は8,764億円となっており、総合区(8区)平均の4兆3,435億円を下回っている

区内総生産		
総生産	4,825億円	
業種4分類別	製造業	27.0%
	卸・小売業	23.4%
	サービス業	45.2%
	その他	4.4%
企業本社数	9,975社	

産業別就業者数		
就業者数	156,370人	
内訳	第一次産業	0.1%
	第二次産業	26.0%
	第三次産業	73.9%
	※構成比に分類不能は含まず	

商業		工業	
販売額	8,764億円	出荷額 (事業所あたり)	4,272億円 (4.5億円)
事業所	2,569カ所	事業所	960カ所
従業者	19,955人	従業者	16,661人

産業



(大阪の経済2017年版)



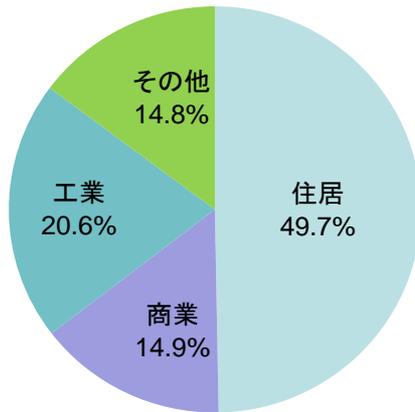
(H27国勢調査)

総合区の状況（統計データ） <3/3>

- 建物用途の割合は住居が49.7%と全体に占める割合が大きい
- 区域内には鉄道駅が21駅設置されており、1km²あたりの鉄道駅数は1.0駅ある
- 病院・診療所数は590カ所で、千人あたりの病院・診療所数は1.7カ所である

建物用途		64.7%
内訳	住居	49.7%
	商業	14.9%
	工業	20.6%
	その他	14.8%
	持ち家割合：借家割合	

建物用途の内訳



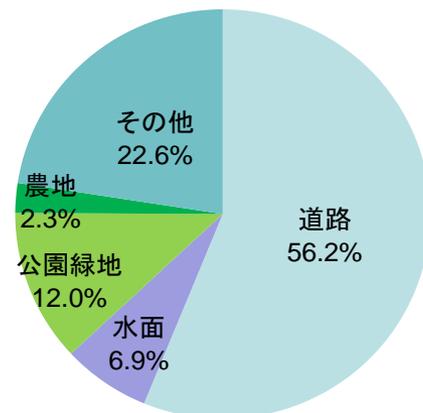
■住居 ■商業 ■工業 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)

項目		状況
子ども教育	認可保育所数	57園
	認可保育所定員 (就学前児童100人あたり)	7,590人 (37.9人)
	待機児童数	66人
	幼稚園数	20園
	小学校数	40校
	中学校数	18校
	高等学校数(全日)	7校
	短期大学数	1校
大学数	0校	
福祉医療	居宅介護事業者 (1km ² あたり)	552業者 (26.2業者)
	病院・診療所数 (千人あたり)	590カ所 (1.7カ所)
	国民健康保険加入者数 (加入率)	91,631人 (25.7%)
	被保護実人員(生活保護) (保護率[千分比])	12,108人 (33.9%)
交通	鉄道駅数 (1km ² あたり)	21駅 (1.0駅)
	放置自転車台数(原付除く)	464台
	通勤・通学者割合	域内 39.1% 域外 60.9%

非建物用途		35.3%
内訳	道路	56.2%
	水面	6.9%
	公園緑地	12.0%
	農地	2.3%
	その他	22.6%

非建物用途の内訳



■道路 ■水面 ■公園緑地 ■農地 ■その他

(H25建物用途別土地利用現況調査)